入札公告【一般競争入札】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年1月8日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 富田英治

1 業務の概要

(1) 業務名 H21名古屋港湾合同本館改修設計業務

(2) 業務内容

本業務は、名古屋港湾合同本館の改修設計を行うものである。

(3) 履行期限 平成22年 3月30日

(4) 入札方式等

本案件は、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料（以下「競争参加資格確認申請書等」という。）の提出及び入札を紙入札方式で行うものとする。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を受けていること。
- ③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑤ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ア. 親会社と子会社の関係にある場合
- イ. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ. については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ア. 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- イ. 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 a) 又は b) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

※ ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

なお、競争参加資格確認通知の日は別表①の日を予定する。

(2) 業務拠点に関する要件

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、一級建築士が常駐する本店、支店又は営業所等を有し、建築士事務所登録を行っていることをいう。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務を、元請けとして実施した1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務及び軽微な設計業務（契約額100万円未満）は実績として認めない。なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務： 以下の(ア)又は(イ)の設計業務で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

(ア)「庁舎、事務所又は類似施設」で延べ面積が200㎡以上の新築又は増築の設計業務。

(イ)「庁舎、事務所又は類似施設」で内装改修を含む設計業務。

※同種業務の対象業務が競争参加資格確認申請書の提出期限までに完成したものとする。

※類似施設とは、事務所、会議室、研修室及びこれらに類する室（いずれも空調設備を有する部分に限る）の面積が200㎡以上の施設を指すものとする。

※(ア)(イ)共、単体の建物の面積を指すものであり、複数棟の面積の合算は認めない。

(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者は、一級建築士の資格を有すること。

(5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務を、元請けとして実施した1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務及び軽微な設計業務（契約額100万円未満）は実績として認めない。なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務： 以下の(ア)又は(イ)の設計業務で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

(ア)「庁舎、事務所又は類似施設」で延べ面積が200㎡以上の新築又は増築の設計業務。

(イ)「庁舎、事務所又は類似施設」で内装改修を含む設計業務。

※同種業務の対象業務が競争参加資格確認申請書の提出期限までに完成したものとする。

※類似施設とは、事務所、会議室、研修室及びこれらに類する室（いずれも空気調和設備を有する部分に限る）の面積が200㎡以上の施設を指すものとする。

※(ア)(イ)共、単体の建物の面積を指すものであり、複数棟の面積の合算は認めない。

(6) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

配置予定管理技術者の手持ち業務は、本業務の入札公告日現在5件以下とする。

手持ち業務とは管理技術者、担当技術者として従事している、契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号

国土交通省 中部地方整備局 総務部契約課

電話 052-953-8138

FAX 052-953-8199

メールアドレス keiyaku@cbr.mlit.go.jp

(2) 入札説明書及び図面、仕様書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表②のとおり。

入札説明書交付場所及び方法：国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、掲示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

図面、仕様書等の交付期間：別表③のとおり。

図面、仕様書等交付場所及び方法：3（1）の入札手続等担当部局へ連絡の上、直接交付を受けること。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

持参、郵送（書留通便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものとする。）にて提出すること。

- ・提出期間：別表④のとおり。
- ・提出先：3（1）と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

別表⑤のとおり。

②入札書の提出方法

- ・入札書は、封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び業務名を記載し持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものとする。）すること。
- ・提出先：3（1）と同じ。

③開札の日時及び場所

別表⑥のとおり。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ①入札保証金 免除
- ②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1) に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。

別表

①	競争参加資格確認通知の日	平成22年 1月22日
②	入札説明書の交付期間	平成22年 1月 8日から 平成22年 2月 1日まで
③	図面、仕様書等の交付期間	平成22年 1月 8日10時00分から 平成22年 2月 1日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	競争参加資格確認申請書等の提出期間	平成22年 1月12日10時00分から 平成22年 1月18日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	入札書の受付期間	平成22年 1月29日10時00分から 平成22年 2月 1日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑥	開札の日時及び場所	平成22年 2月 2日10時30分 中部地方整備局総務部契約課 入札室